

2019年度決算発表

2020年5月8日

四国旅客鉄道株式会社

- 2019年度は、四国における基幹的公共輸送機関としての役割を果たすべく、安全・安定輸送の確保に全力で取り組むとともに、各事業においてサービス品質の向上と収益の拡大、地域社会との積極的な連携に取り組み、1月までは前年を上回り、当初の計画どおり業績は堅調に推移していましたが、2月以降は新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の影響により、極めて厳しい経営状況となりました。
- 運輸業の鉄道事業においては、安全対策等のハード整備に加え、各種訓練を実施すること等により安全性の向上に努めました。さらに、経営安定化のための支援措置及び追加的支援措置を活用し、2700系特急気動車の新製、軌道強化等を実施し、安全・安定輸送体制の強化に努めました。
営業面では、2700系特急気動車を導入し、さらなる快適性の向上を図るとともに、瀬戸内国際芸術祭2019等の地域イベントにあわせた商品設定のほか、観光列車等を活用した観光誘発に取り組みました。また、インバウンド需要拡大に向けて関係機関等と連携した宣伝活動の展開等により、さらなる四国への誘客と交流人口の拡大に取り組みました。
しかしながら、運輸業の営業収益は、前年度の豪雨災害の反動があるものの、感染症の影響により減少し、営業損失は悪化しました。
他の事業においても、感染症の影響を受け、前年度に営業を開始した新規ホテルの効果によるホテル業とその他の事業を除き、営業利益が悪化しました。

以上の結果、連結ベースの営業収益は489億円（対前期9億円の減少）、営業損失は120億円（対前期5億円の悪化）、経営安定基金運用収益、特別債券の利息収入等を加えた経常損失は7億円（対前期3億円の悪化）となりました。これに、特別損益及び法人税等を加味した親会社株主に帰属する当期純利益は12億円（対前期3億円の増加）となりました。
- 2020年度においても、感染症の影響により、会社発足以来、最大の危機的状況を迎えておりますが、安全の確保を第一に、四国における基幹的公共輸送機関として、使命を果たすとともに、輸送需要に対応したサービスの縮小などコスト削減に努めてまいります。
そして、感染症の収束が見えた段階で、地域と一体となり四国への誘客や各種増収施策を進め、新観光列車「時代の夜明けのものがたり」の運行やアンパンマン列車20周年記念キャンペーンの展開などによる旅行需要の喚起、宿泊特化型ホテルや簡易宿所などによる事業領域の拡大により、収入確保を図ってまいります。
- 今後、将来に向けて持続可能な経営体質の構築を目指し、グループ一丸となって最大限の自助努力を行う決意を持って、2031年度の経営自立に向けた経営改善に取り組んでまいります。

2019年度 連結決算について

2020年5月8日
四国旅客鉄道株式会社

【連結決算】

1. 比較連結損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	2018年度 決算 A	2019年度 決算 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	498	489	△ 9	98.1	2期連続の減収 不動産業(△11.4億)、運輸業(△3.6億)、ホテル業(5.3億)
営 業 費	613	609	△ 4	99.3	売上原価(△5.5億)、減価償却費(1.0億)
営 業 利 益	△ 114	△ 120	△ 5	—	
営 業 外 損 益	111	112	1	101.2	有価証券売却損益(4.2億)、基金の有価証券運用益(△2.8億)
経 常 利 益	△ 3	△ 7	△ 3	—	2期連続の経常赤字
特 別 損 益	13	41	28	307.4	災害損失の減(19.7億)、災害補助金(12.3億)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10	34	24	335.1	
法 人 税 等	2	22	20	—	
当 期 純 利 益	8	12	3	148.5	
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 0	0	0	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	8	12	3	148.2	7期連続の黒字決算/2期連続の増益

(注)営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高の増減であります。

2. 比較連結貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	2018年度 期 末 A	2019年度 期 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	333	309	△ 24	有価証券(△66.9億)、未収金(△9.9億)、現預金(45.5億)
固 定 資 産	1,257	1,293	36	事業用固定資産(30.7億)、投資有価証券(5.0億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,431	2,350	△ 80	有価証券評価額の減少(△80.8億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,422	5,353	△ 68	
流 動 負 債	269	244	△ 24	前受金(△31.7億)、預り連絡運賃(△8.8億)、未払金(24.8億)
固 定 負 債	644	650	5	長期借入金(56.2億)、退職給付引当金(△25.3億)、災害損失引当金(△17.6億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,314	2,295	△ 18	
純 資 産 合 計	3,107	3,058	△ 49	有価証券評価差額金の減少(△59.6億)、当期純利益(12.1億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,422	5,353	△ 68	

(注)「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

3. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	2018年度 決 算 A	2019年度 決 算 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
営業活動によるキャッシュ・フロー	30	12	△ 17	災害補助未収金の増(△12.3億)、棚卸資産の増(△5.5億)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98	△ 88	9	固定資産の売却による増(7.8億)
[フリー・キャッシュ・フロー]	△ 67	△ 76	△ 8	
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	52	△ 2	リース返済の増加(△1.6億)
現金及び現金同等物の増減額	△ 13	△ 24	△ 10	
現金及び現金同等物の期首残高	185	172	△ 13	
現金及び現金同等物の期末残高	172	147	△ 24	

4. セグメントの状況

(単位:億円、単位未満切捨)

		2018年度 決算 A	2019年度 決算 B	増減額 B-A	前期比 B/A	主な増減事由等
運輸業	売上高	301	297	△3	98.8	新型コロナウイルス感染症の影響により鉄道及びバスの旅客運輸収入が減少したため減収減益
	営業費	434	434	0	100.0	
	営業利益	△132	△136	△3	—	
物品販売業	売上高	82	80	△1	98.0	前年度開業のクレメントイン高松店(キヨスク)の増収効果があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少したため減収減益
	営業費	80	79	△0	98.8	
	営業利益	2	1	△0	66.4	
建設業	売上高	124	122	△1	98.4	松山車両基地関係のセグメント間売上が減少したため減収減益
	営業費	109	109	△0	99.3	
	営業利益	14	13	△1	91.6	
ホテル業	売上高	59	64	5	109.0	新型コロナウイルス感染症の影響による減収が大きいが、前年度に営業を開始した新規ホテルの効果により増収増益
	営業費	59	63	3	106.5	
	営業利益	0	1	1	—	
不動産業	売上高	28	17	△11	59.8	分譲マンション販売がなかったため減収減益
	営業費	22	14	△7	66.0	
	営業利益	6	2	△3	38.4	
その他事業	売上高	72	76	3	105.4	松山車両基地関係のセグメント間売上が増加したため増収増益
	営業費	71	73	2	103.2	
	営業利益	1	3	1	193.2	

(注)セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含んでおります。

5. 2020年度の業績予想【連結】

2020年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念され、その影響額や期間等の想定が困難であることから、業績予想は記載しておりません。

2019年度 決算について

【個別決算】

1. 比較損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	2018年度 決 算 A	2019年度 決 算 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	291	280	△ 10	96.3	2期連続の減収
旅 客 運 輸 収 入	225	224	△ 0	99.6	定期外収入(△1.2億)、定期収入(0.4億) 2期連続の減収
そ の 他 収 入	65	55	△ 9	85.0	分譲マンション販売(△11.0億)、不動産賃貸収入(1.7億)
営 業 費	419	411	△ 7	98.1	
人 件 費	148	146	△ 2	98.4	給与(△4.8億)、賞金(3.1億)
動 力 費	19	19	△ 0	97.5	軽油・電力単価の減(△0.5億)
業 務 費	81	70	△ 10	87.0	分譲マンション原価(△7.8億)、損害保険料(△3.4億)
修 繕 費	87	91	3	104.0	施設・電気修繕(2.3億)、車両修繕(1.4億)
諸 税	11	12	1	108.7	不動産取得税(0.8億)
減 価 償 却 費	70	71	1	101.6	車両(3.2億)、ソフトウェア(△2.8億)
営 業 利 益	△ 128	△ 131	△ 2	—	
営 業 外 損 益	112	110	△ 1	98.9	
うち 経営安定基金運用収益	70	68	△ 2	95.9	有価証券運用益(△2.8億)
うち 機構特別債券受取利息収益	35	35	—	100.0	
経 常 利 益	△ 16	△ 20	△ 4	—	4期連続の経常赤字
特 別 損 益	9	40	31	423.6	災害損失の減(19.7億)、災害補助金(12.3億)
うち 機構からの設備投資助成金	43	50	7	116.4	
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 6	20	27	—	
法 人 税 等	△ 4	14	19	—	
当 期 純 利 益	△ 2	5	7	—	3期ぶりの黒字決算

2. 比較貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	2018年度 期 末 A	2019年度 期 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	313	287	△ 25	有価証券(△66.9億)、未収金(△9.1億)、現預金(48.0億)
固 定 資 産	1,229	1,264	35	事業用固定資産(24.5億)、長期貸付金(6.0億)、投資有価証券(5.0億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,431	2,350	△ 80	有価証券評価額の減少(△80.8億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,373	5,302	△ 71	
流 動 負 債	370	353	△ 17	前受金(△31.7億)、短期借入金(10.3億)
固 定 負 債	630	630	0	
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,401	2,384	△ 17	
純 資 産 合 計	2,972	2,917	△ 54	有価証券評価差額金の減少(△59.6億)、当期純利益(5.4億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,373	5,302	△ 71	

3. 2020年度の業績予想

2020年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念され、その影響額や期間等の想定が困難であることから、業績予想は記載しておりません。

(注)表中の「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

(注)この決算発表時点において、会計監査人による監査は終了しておりません。

鉄道輸送量及び鉄道運輸収入の対前々年、対前年比較

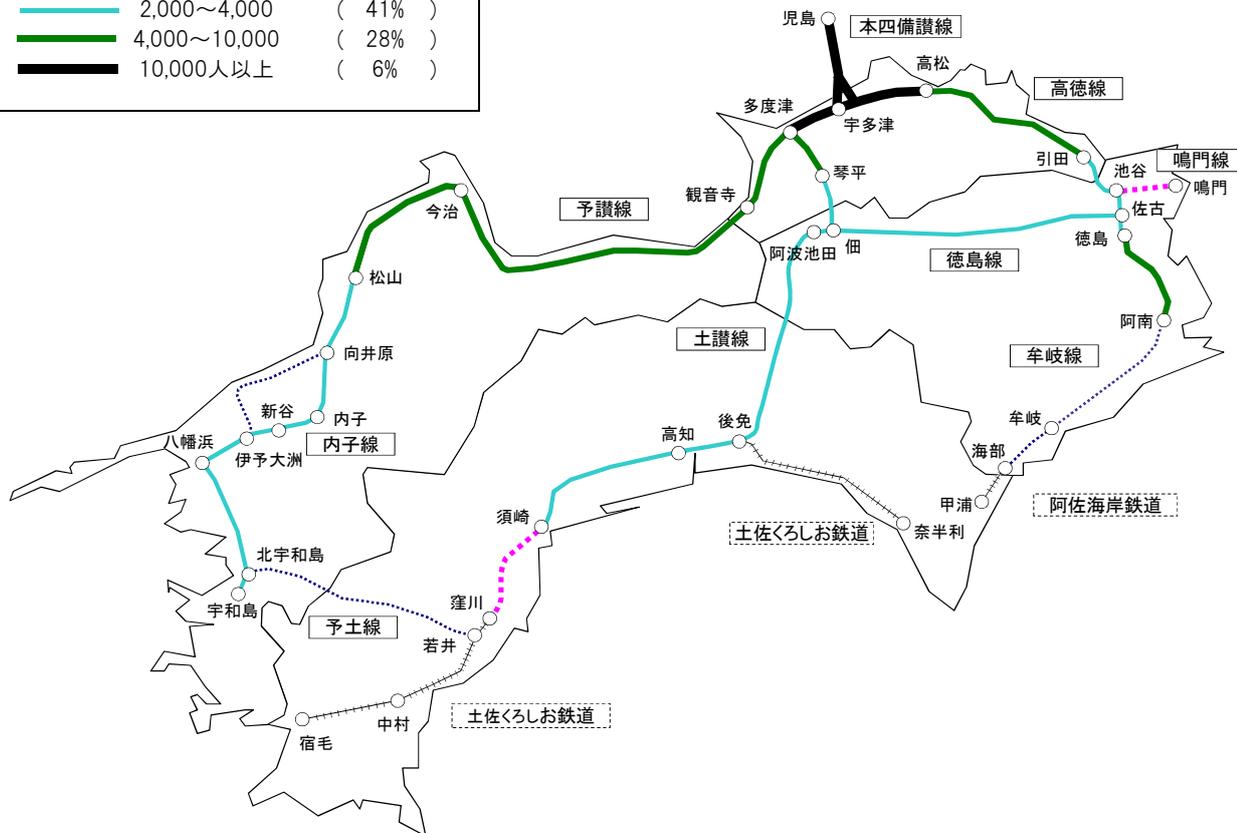
(単位:千人、百万人キロ、百万円、単位未満切捨)

		2017年度 期 末 A	2018年度 期 末 B	2019年度 期 末 C	対前々年 C-A	前々年比 C/A	対前年 C-B	前年比 C/B	
鉄道輸送量	輸送人員	定期外	17,515	17,019	16,550	△ 964	94.5	△ 469	97.2
		定期	28,658	28,409	28,320	△ 337	98.8	△ 88	99.7
		通勤	11,124	11,142	11,246	122	101.1	103	100.9
		通学	17,534	17,266	17,074	△ 460	97.4	△ 191	98.9
		(千人) 計	46,174	45,429	44,871	△ 1,302	97.2	△ 557	98.8
	輸送人キロ	定期外	872	817	791	△ 80	90.7	△ 25	96.8
		定期	603	593	590	△ 13	97.8	△ 3	99.5
		通勤	262	260	261	△ 1	99.4	1	100.4
		通学	340	332	328	△ 11	96.5	△ 4	98.7
		(百万人キロ) 計	1,476	1,410	1,382	△ 94	93.6	△ 28	98.0
鉄道運輸収入	定期外	19,526	18,202	18,074	△ 1,452	92.6	△ 128	99.3	
	定期	4,458	4,346	4,388	△ 70	98.4	42	101.0	
	通勤	2,532	2,477	2,504	△ 28	98.9	26	101.1	
	通学	1,926	1,868	1,884	△ 41	97.8	15	100.9	
	荷物	1	1	1	△ 0	82.7	0	102.2	
	(百万円) 合 計	23,987	22,550	22,464	△ 1,523	93.6	△ 86	99.6	

お客様のご利用状況 (2019年度)

対前年(2018年度)比較

〈凡 例〉	平均通過人員	(営業キロ割合)
.....	1,000人未満	(20%)
.....	1,000~2,000	(5%)
.....	2,000~4,000	(41%)
.....	4,000~10,000	(28%)
.....	10,000人以上	(6%)



区間別平均通過人員(輸送密度)

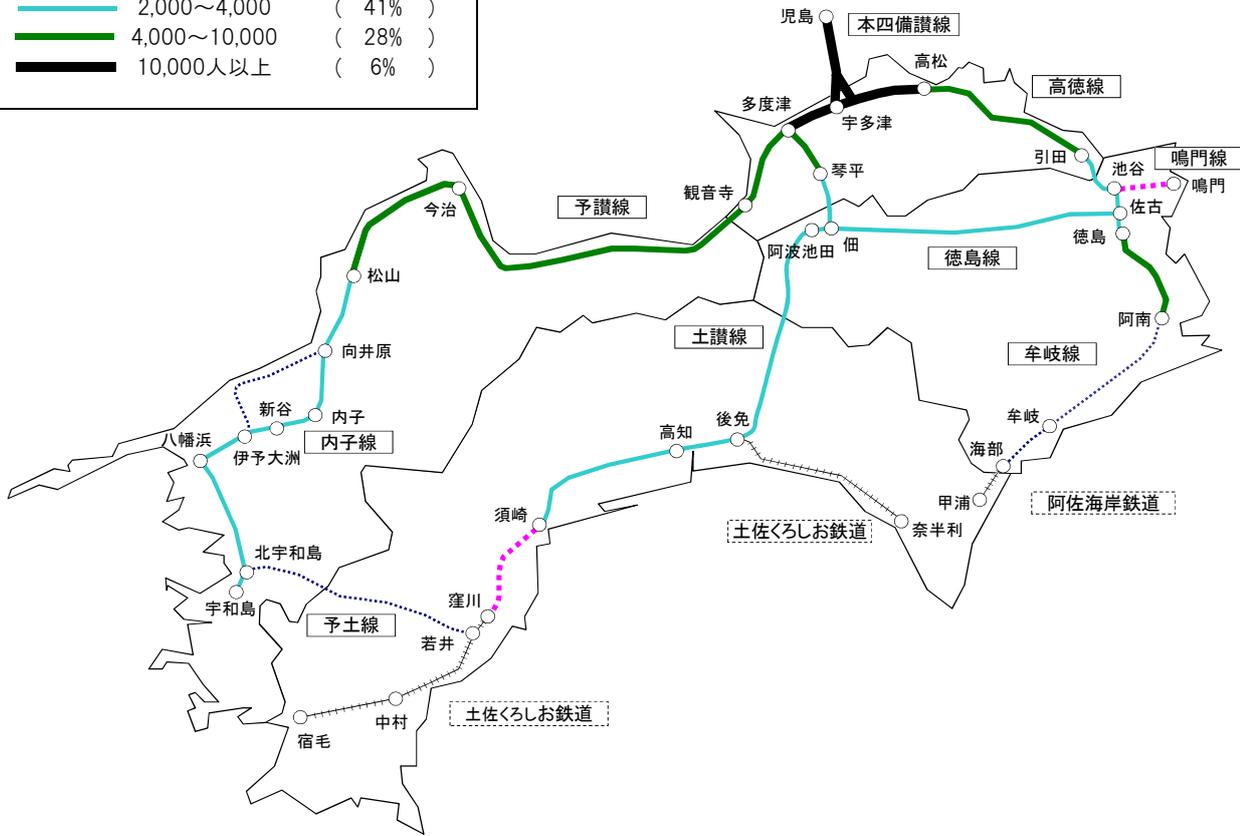
線名	区間	営業キロ (km)	平均通過人員			線名	区間	営業キロ (km)	平均通過人員		
			(人/日)	対前年 増減	前年比 (%)				(人/日)	対前年 増減	前年比 (%)
本四備讃線	宇多津 ~ 児島	18.1	23,017	△ 973	95.9	土讃線	多度津 ~ 琴平	11.3	5,322	△ 292	94.8
予讃線	高松 ~ 多度津	32.7	24,014	△ 427	98.3	土讃線	琴平 ~ 高知	115.3	2,657	△ 229	92.1
	多度津 ~ 観音寺	23.8	8,949	93	101.1	土讃線	高知 ~ 須崎	42.1	3,734	△ 155	96.0
	観音寺 ~ 今治	88.4	5,514	△ 30	99.5	土讃線	須崎 ~ 窪川	30.0	1,108	△ 51	95.6
	今治 ~ 松山	49.5	6,807	△ 173	97.5	徳島線	佐古 ~ 佃	67.5	2,824	△ 63	97.8
	松山 ~ 宇和島	91.6	2,769	71	102.6	鳴門線	池谷 ~ 鳴門	8.5	1,925	△ 4	99.8
(海線)	向井原 ~ 伊予大洲	41.0	364	△ 16	95.7	牟岐線	徳島 ~ 阿南	24.5	4,749	△ 60	98.8
内子線	内子 ~ 新谷	5.3	3,298	16	100.5	牟岐線	阿南 ~ 牟岐	43.2	605	△ 86	87.6
	高徳線	高松 ~ 引田	45.1	4,716	△ 101	97.9	牟岐線	牟岐 ~ 海部	11.6	186	△ 25
予土線	引田 ~ 徳島	29.4	3,633	△ 57	98.5	予土線	北宇和島 ~ 若井	76.3	301	△ 11	96.5
							JR 四 国 全 線	855.2	4,416	△ 104	97.7

(注) 1 平均通過人員(輸送密度)とは、営業キロ1km当たりの1日平均旅客輸送人員をいいます。
 平均通過人員 = 旅客輸送人キロ ÷ 営業キロ ÷ 営業日数
 2 JR四国全線が利用できるフリータイプのきっぷについては、利用実態にかかわらず、発売実績に応じて全線(一部の線区を除く)で輸送人員及び輸送人キロを計上しております。
 なお、予土線(北宇和島~若井)は、四国内のフリータイプのきっぷによる輸送人員(輸送人キロ)の影響を除いた場合、平均通過人員(2019年度)は、178人(対前年比率95.6%)となります。

お客様のご利用状況 (2019年度)

対前々年(2017年度)比較

〈凡 例〉	平均通過人員	(営業キロ割合)
.....	1,000人未満	(20%)
.....	1,000~2,000	(5%)
.....	2,000~4,000	(41%)
.....	4,000~10,000	(28%)
.....	10,000人以上	(6%)



区間別平均通過人員(輸送密度)

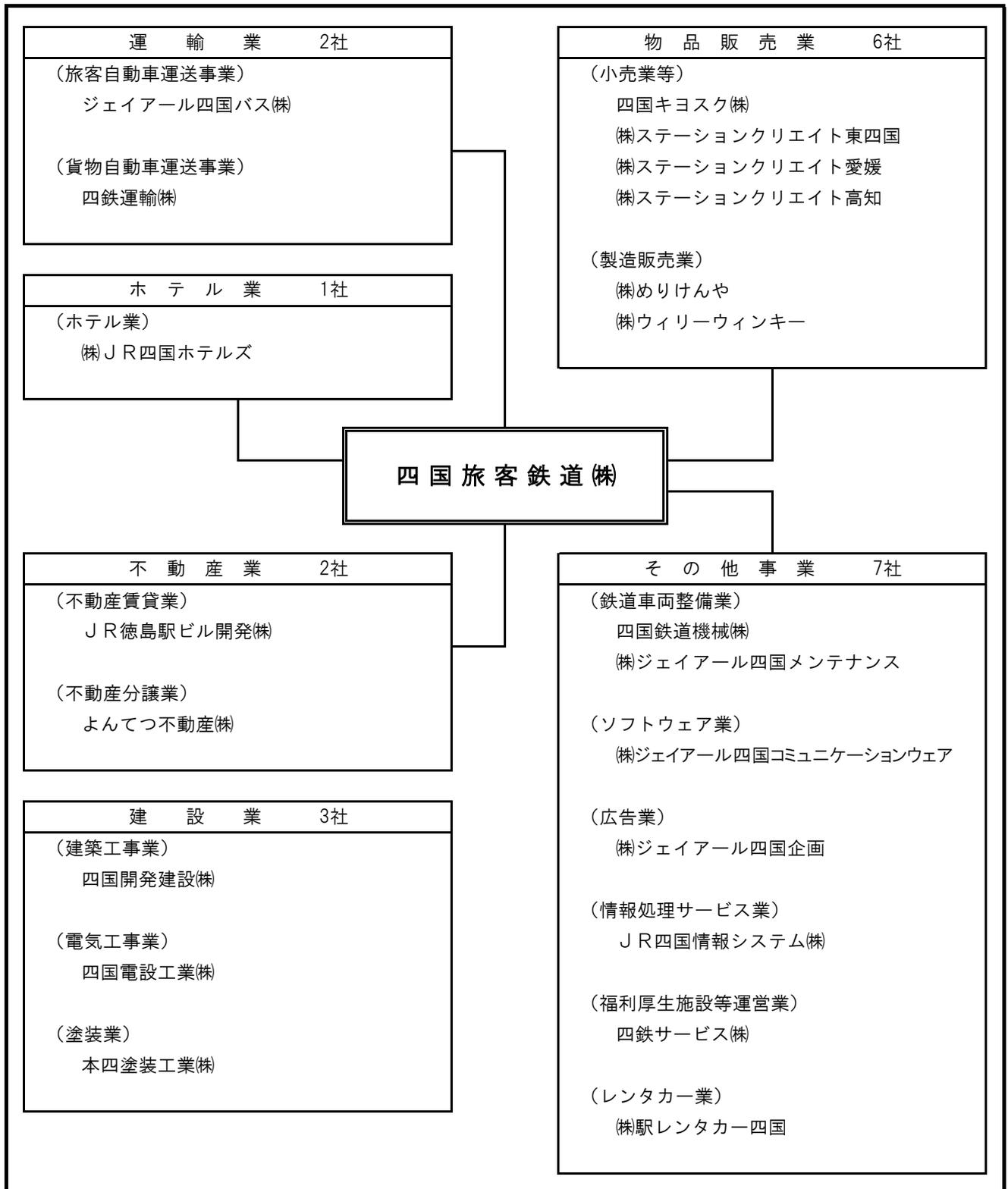
線名	区間	営業キロ (km)	平均通過人員		
			(人/日)	対前々年 増減	前々年比 (%)
本四備讃線	宇多津 ~ 児島	18.1	23,017	△ 1,567	93.6
予讃線	高松 ~ 多度津	32.7	24,014	△ 755	97.0
	多度津 ~ 観音寺	23.8	8,949	△ 660	93.1
	観音寺 ~ 今治	88.4	5,514	△ 579	90.5
	今治 ~ 松山	49.5	6,807	△ 664	91.1
	松山 ~ 宇和島	91.6	2,769	△ 310	89.9
(海線)	向井原 ~ 伊予大洲	41.0	364	△ 77	82.5
内子線	内子 ~ 新谷	5.3	3,298	△ 395	89.3
高德線	高松 ~ 引田	45.1	4,716	△ 225	95.4
	引田 ~ 徳島	29.4	3,633	△ 120	96.8

線名	区間	営業キロ (km)	平均通過人員		
			(人/日)	対前々年 増減	前々年比 (%)
土讃線	多度津 ~ 琴平	11.3	5,322	△ 371	93.5
	琴平 ~ 高知	115.3	2,657	△ 271	90.7
	高知 ~ 須崎	42.1	3,734	△ 252	93.7
	須崎 ~ 窪川	30.0	1,108	△ 65	94.4
徳島線	佐古 ~ 佃	67.5	2,824	△ 139	95.3
鳴門線	池谷 ~ 鳴門	8.5	1,925	8	100.4
牟岐線	徳島 ~ 阿南	24.5	4,749	△ 58	98.8
	阿南 ~ 牟岐	43.2	605	△ 148	80.4
	牟岐 ~ 海部	11.6	186	△ 46	80.3
予土線	北宇和島 ~ 若井	76.3	301	△ 39	88.5

JR 四 国 全 線	855.2	4,416	△ 314	93.4
------------	-------	-------	-------	------

(注) 1 平均通過人員(輸送密度)とは、営業キロ1km当たりの1日平均旅客輸送人員をいいます。
 平均通過人員 = 旅客輸送人キロ ÷ 営業キロ ÷ 営業日数
 2 JR四国全線が利用できるフリータイプのきっぷについては、利用実態にかかわらず、発売実績に応じて全線(一部の線区を除く)で輸送人員及び輸送人キロを計上しております。
 なお、予土線(北宇和島~若井)は、四国内のフリータイプのきっぷによる輸送人員(輸送人キロ)の影響を除いた場合、平均通過人員(2019年度)は、178人(対前々年比率86.5%)となります。

連結対象会社一覧表



連結決算対象会社数

親会社	1社
子会社	21社
計	22社

(注) 四国旅客鉄道(株)は、運輸業、物品販売業、ホテル業、不動産業、その他事業を営んでおります。